

教 育

要件具備でも未受給 どう対応 学び支援のため今後予算増を検討

奨学資金制度

桜井雅人議員(日本共産党)
本市が実施する奨学資金制度は、支給要件を満たしていても支給を受けられない者もいるとのことである。これは教育機会の均等を図るといふ本制度の事業目的を果たしていないと考え、支給要件を満たしている者には支給できるように対応できないか。

答 受給者の人数は予算の範囲内で毎年度定めることとなっているが、近年は予算を上回る申請がある。市の財政は依然として厳しい状況ではあるが、将来を担う子どもたちの学びを支援するため、今後、支給要件を満たしている者は給付を受けられるよう、予算の増額を検討したい。

総合防災訓練の様子



こ ども

理科教育の実習助手

湯浅止子議員(無所属の会)
理科教育では、他の教科に比べ、実験を行うための準備作業を多く必要とする。市は小・中各1校を「理科

準備行う要員の配置 市の考えは
予算措置伴うための総合的研究要する

答 理科の実験実習等を支

学校と食育

ほそだ伸一議員(自由民主党)
食育基本法において、「食育」は、「知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの」とされている。そこで、学

横断的な学習により推進している
教科目の1つとして捉えるべき

答 各学校では食に関する

子育て世代包括支援センター

浅野さち議員(公明党)
家庭を取り巻く社会環境が変化の中で、妊娠から出産、子育てに関する不安や負担を軽減するため、国は

配置場所等の課題を検討している
設置に向けた市の取り組み状況は

答 本センターは、妊娠期

児童生徒の安全確保

堀越 優議員(公明党)
児童虐待に関わる事件が毎年増え続ける中、児童生徒を取り巻く環境は大変厳しい状況にあると危惧され

改善に向けた今後の取り組みは
地域の大人と共に意識向上を図る

答 児童生徒の健全育成や安全確保は学校や教育委員会だけが取り組むものではなく、大人が積極的に関わることが重要である。今後

援する助手の配置は、子どもへのきめ細かい支援により「わかる授業」に向けた効果は期待できると考える。一方で、教育活動を支援する人的配置については予算措置が必要となることから、実習助手を含めて、人的配置のあり方については今後総合的に研究していく必要があるものと認識している。

全体計画を立案し、児童生徒の成長段階に応じて指導目標を設定している。また、生活科では自分達が皮むき体験をした食材を給食で使用したりバランスの良い食事を体育で学ぶ他、家庭科では給食の献立を考えたり、総合学習では和食文化をテーマとするなど、横断的な学習で食育を推進している。

から子育て期にわたり、切れ目なく支援を行うため、母子健康手帳の交付時に保健師等が妊婦の状況を把握し、継続的に支援を行うことを主な業務とする。子育て世代に安心感を与えることは重要であると考えており、現在、センター設置に向け配置場所等の課題について検討を進めている。

について、市の考えを問う。
答 市としても、児童生徒に対する大人の積極的な関わりが希薄な状況となっていることが課題と考える。警察等の関係機関と緊密に連携し、地域の大人と共に安全確保の意識向上を図る他、学級指導等を通じて、児童生徒自身の危機回避能力の育成にも取り組みたい。

防 災

市川南地域の浸水対策

越川雅史議員(無所属の会)
市川南地域では、台風等の大雨の際、冠水した道路を車両が通行することにより生じる波の影響で、店舗

冠水時の車両通行による波の対策は
民間の協力で歩道に土のうを設置

答 対策として、バス・タクシー会社等に徐行や連休

公共施設のヘリサイン

石原よしのり議員(民主連合)
公共施設の屋上等に施設名を標示するヘリサインは、ヘリコプターによる災害時の救助や物資運搬の際の目

災害時救助等に有効 本市でも設置を
今後県や関係部署等と協議始めたい

答 現在のところ、本市の公共施設等の屋上にヘリサインを設置している施設はないが、大規模災害時に救援を受ける際におけるヘリサインの標示の有効性は認識している。防災拠点となりうる学校や病院等の屋上へのヘリサインの標示につき、今後、県や関係部署等と協議を開始していきたい。

水害対策

久保川隆志議員(公明党)
近年、大規模水害が多発しているが、他市では、過去の浸水被害を教訓に、河川の水位を測る水位計と連

浸水警報装置や監視カメラの導入は
水位状況を監視 カメラは試験中

答 現時点の市の見解を問う。
答 本市でも、河川の水位は市のWebサイトでリアルタイムに情報提供しており、越水する恐れがある場合は、水位状況を監視し、安全確保を徹底している。また、監視カメラの導入については、現在、試験的に設置して有効性の検証を行っているところである。

総合防災訓練

石原みさ子議員(清風会)
平成27年8月30日に総合防災訓練が実施され、防災拠点である小学校での訓練に私も参加した。現場では

要配慮者への対応 市の見解は
取り組みを推進していきたい

答 災害時には、要配慮者も含め様々な人が避難所へ避難することから、施設のバリアフリーは重要な課題であると認識している。手話通訳者の支援要請の方法等についても関係者と協議していきたいと考えており、今回の訓練結果等を踏まえて要配慮者に対する取り組みを推進していきたい。

を依頼しているが、難しい面もあるとの回答であった。別の対策として、民間事業者から土のう設置のボランティア協力の申し出があり、台風等で冠水の恐れがある時に市川南地域の歩道に土のうを設置して波対策を行うことで協議が調った。これで一定程度、改善が図れると考えている。

を依頼しているが、難しい面もあるとの回答であった。別の対策として、民間事業者から土のう設置のボランティア協力の申し出があり、台風等で冠水の恐れがある時に市川南地域の歩道に土のうを設置して波対策を行うことで協議が調った。これで一定程度、改善が図れると考えている。

現時点の市の見解を問う。
答 本市でも、河川の水位は市のWebサイトでリアルタイムに情報提供しており、越水する恐れがある場合は、水位状況を監視し、安全確保を徹底している。また、監視カメラの導入については、現在、試験的に設置して有効性の検証を行っているところである。

現時点の市の見解を問う。
答 本市でも、河川の水位は市のWebサイトでリアルタイムに情報提供しており、越水する恐れがある場合は、水位状況を監視し、安全確保を徹底している。また、監視カメラの導入については、現在、試験的に設置して有効性の検証を行っているところである。